

事業番号	378
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	自主事業開催事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	まなび創造館		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	事業係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		18 男女共同参画		1 男女共同参画意識の高揚を図る				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	4	中	5
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民に良質な芸術・文化に触れる機会を安価で提供し、市民の文化・芸術への親しみと関心を高めるとともに、子育て中の親でも安心して参加できるよう託児付で開催する。									
	内容 (手段)	<p>○24年度実施内容</p> <p>・コンサートやライブ公演などを開催</p> <p> 有料 3回 夏休み最後の音楽実験室～スギテツファミリーコンサート～ うたって、おどって大騒ぎ！杉山三四郎絵本ライブ2013 小松亮太コンサート タンゴ・オペリータ「ブエノスアイレスのマリア」</p> <p> 無料 3回 彩音チャリティーコンサート「弦楽合奏の調べ アンサンブルK」 ちひろコンサート～金子みすゞころのまなざし～ Waynoコンサート～中南米・フォルクローレの響き～</p> <p>・職員は、男女共同参画の視点で年間6事業の企画、他市の状況を鑑みた料金設定と料金管理、チケット・ちらしの作成と広報活動、出演者との連絡調整、当日の来場者の整理を行う。</p> <p>【直接経費の内訳】 出演者謝礼(300千円) 印刷製本費(232千円) 開催委託料(2,919千円)</p> <p>◎25年度実施内容 24年度と同様に実施する。 【直接経費の内訳】 出演者謝礼(300千円) 印刷製本費(400千円) 開催委託料(3,000千円)</p>									
	受益者負担	有 女性センター自主事業入場料(1,225,100円 一般1,500円、ファミリー向け500円、ただし小松亮太コンサート3,000円)									

コスト	費用	項目	単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額
			直接経費	千円	3,150	3,458	3,451
正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費	千円	533	533	533	533
	その他職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	千円	305	305	351	351
費用合計		千円	3,988	4,296	4,335	4,584	
対前年比		%		107.7	100.9	105.7	
財源	一般財源	千円	2,865	3,337	3,110	3,744	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他財源	千円	1,123	959	1,225	840	

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	公演回数	回	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	参加者(有料)	人	目標	735	735	780	735
			実績	755	820	624	
参加者(無料)	人	目標	735	735	780	780	
		実績	906	890	736		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	子育て中の親でも安心して参加できるように託児付で開催した。また、小さい子どもを対象に家族でクラシック音楽等に触れる機会を提供するために実施するなどいろいろな世代のニーズに対応できる事業の企画をしたが、参加者が伸び悩んだ。			
	事業実施における課題	公演の内容によって、集客が容易な場合と困難な場合があり両極端である。無料公演は、入場整理券配布開始後、1週間程度で配布終了となった。しかし、当日の入場者が、50%というものもあり、入場整理券の配布方法、配布時期について検討が必要である。				
	事業を縮小・廃止したときの影響	施設を知ってもらうことができず、男女共同参画の推進や文化・芸術への関心を高めることができない。市民ニーズに対応することができない。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	無料公演の場合、入場整理券配布枚数の上限を設定することとした。公演内容や対象によって周知方法を変える。			
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	託児付でさまざまな年齢層に対応できる事業を実施することができている。施設の特徴を生かしながら、あらゆる世代の参加が得られるようにさらに内容を検討する必要がある。				
	26年度以降の改善案	公演内容の見直しや周知方法を引き続き検討する。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。講座開催事業については、本年度、全庁的に経営分析を実施するので、その結果を基に改善に取り組むこと。